

2022年3月期 第2四半期決算電話説明会 質疑応答

実施日	： 2021年10月28日（木）
当社説明者	： 代表取締役社長（兼）COO 吉田 謙次 取締役副社長執行役員 片山 雄一 IRグループマネージャー 菅原 海（司会）

以下は、説明会における主な質疑応答を取りまとめたものです。

- Q1) 下半期の入園者数と今後の入園者数水準の考え方を教えてほしい。
- A1) 下半期の業績予想では、11月末まで各パーク1日あたり10,000人を上限とし、12月以降は段階的に入園者数の上限を引き上げていく想定をしていた。そのため、11月末までの緩和措置の解除はアップサイドになると考えている。一方、新型コロナウイルスの第6波や緊急事態宣言等の発出によっては、ダウンサイドになる。コロナによる制限がいつ撤廃されるかはわからないが、撤廃後の入園者数と単価のバランスについては、コロナからの回復だけではなく、その先も見据えた長期持続可能なバランスを検討中である。収益性の観点から一定の入園者数のボリュームは必要だが、長期的な成長には、ゲストの体験をより良くすることも重要であり、ゲストの体験価値、収益性、運営効率、外部環境変化への耐性などの観点を踏まえて、方向性を検討している。コロナ以前は、季節や曜日によっては混雑感が高まっていたことは事実であり、改善したいと思っている。より高い体験価値を提供し、それに伴う単価向上と長期持続的な集客の実現を目指したい。
- Q2) 「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（令和3年10月5日改訂）によるオペレーションへの制限を確認したい。また、ガイドラインに対して官公庁や自治体とどのように関わっているのか。
- A2) 当該ガイドラインに従って、入園者数を引き上げていく想定をしているが、1mのソーシャルディスタンス等の順守により、入園者数を制限せざるを得ない状況であり、ガイドライン以上の厳しい規制を敷くことは想定していない。ガイドラインの緩和や撤廃は当社の一存では決められないが、経産省とは常にガイドラインについて協議を行っており、意見交換をさせていただいている。
- Q3) チケットの変動価格制の考え方と効果はどのように見ておくべきか。
- A3) 従来チケット価格改定方針では、テーマパーク体験価値の向上、価格感度調査の結果を総合的に鑑みてチケット価格を決定していた。2021年3月からは、変動価格制を導入し、従来の戦略に加えゲストの需要動向をチケット価格決定の要素の一つに加えることとし、2段階の価格設定を導入した。そして、この10月からは価格帯の幅を広げ、4段階に変更した。チケット価格については今後も状況を見ながら、価格の幅、構成バランスなどを引き続き検討し、さらなるゲストの快適さの向上を目指していきたい。
- Q4) ゲスト1人当たり売上高に向上の余地はあるのか。
- A4) 上半期で増加したゲスト1人当たり売上高は、入園者数が制限された特殊なパーク環境がもたらす一時的な要因が含まれており、入園者数の緩和に伴い減少するものと認識している。今後はゲストの体験を新たな収益源とすることなども含め、高い体験価値を提供し、全体の水準を引き上げていきたいが、パーク内だけではなく、ホテルも含めたリゾート全体で

の単価向上を考えることが大切であると考えている。

- Q5) ファストパス有料化の導入は可能なのか。阻害要因はあるのか。
- A5) ゲストの体験を新たな収益源とすることを検討している。時期や導入の形態を引き続き検討している。
- Q6) 年間パスポートや割引チケットの販売開始の時期は検討しているのか。
- A6) 年間パスポートや他の割引チケットについては内外環境を勘案しながら、検討していく。
- Q7) 設備投資額の通期予算が 1,152 億円だが、2021 年 3 月期期末決算にて発表していた 1,300 億円レベルから減少した要因は。今後の設備投資額の考えに変化があったのか。
- A7) 期末決算を発表した時点では、参考値として概算で算出した数値であり、精緻化した結果減少した。主な要因は、ファンタジースプリングスや東京ディズニーランド大規模開発の支払いの時期ずれや「ピリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」の導入時期ずれなどである。今後の設備投資の考え方は、検討中である。
- Q8) 新規事業の今後の展開を伺いたい。
- A8) コア事業の課題解決や価値向上に繋がる事業という軸での新規事業創出を目指す。すぐに成果が出るものではないので時間をかけて、検討している。オリエンタルランド・イノベーションズでは、ベンチャー企業 4 社に出資し、投資を通じて可能性のある複数の分野の知見を深め、新規事業創出に繋げていく。また、2021 年 6 月には代表取締役社長直下の組織として、事業開発部を新設し、新規事業の調査研究や企画立案を進めている。
- Q9) コロナ禍でのパーク環境は、将来的に目指すパーク環境とは異なると想定しているが、足元の満足度調査に基づいた次期中期経営計画の策定に妥当性はあるのか。
- A9) 中期経営計画の策定にあたり活用する調査は、足もとの調査結果だけでなく、コロナ前から継続していた調査結果を中心としながら、総合的に勘案し策定を進めていく。

以上

注意事項

本資料の記載内容は、決算電話説明会の質疑応答をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。また今後、予告なしに変更される可能性があります。

また、業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。当社グループの事業は、顧客嗜好・社会情勢・経済情勢等の影響を受けやすい特性を持っているため、本資料で述べられている予測や見通しには、不確実性が含まれていることをご承知おきください。